

山梨県総合計画審議会第3回基盤部会 会議録

1 日 時 平成21年10月13日(火) 午後2時～4時

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

浅野 正一	天沼 操	大竹 一仁	金井 博	三枝 清
清水 純子	白川 太	新藤 久和	内藤 悦次	中込 裕
長谷川 正一郎	望月 秀次郎	渡邊 真弓		

・ 県 側

知事政策局長 企画部長 観光部次長 県土整備部長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 3人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 平成20年度チャレンジ山梨行動計画の実施状況報告について
- (2) チャレンジ山梨行動計画の変更計画素案について
- (3) その他

7 議事の概要

(1) 議題(1)～(2)について

議題(1)に関し、資料1により知事政策局長から説明、資料2により事務局から、資料3により各部局長等から当部会担当事務である「むすぶ・やまなし」に係る実施状況について説明、議題(2)に関し、資料5により事務局から説明した後、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

二点、質問を出させてもらう。

一点は、携帯電話不感地域の解消に努力してもらっているが、中央線のトンネルにおいては不通は解消されたのか。

二点目は、来年は四川省と山梨県との25周年だが、記念イベントとしてどのよ

うなことをやるのか聞きたい。

(企画部長)

中央線の携帯電話の不感地域の解消についてであるが、従来のトンネルにおける不感地域の解消は新幹線が対象であったが、県でねばり強く要望した結果、今年度1,000m以上の2箇所のトンネル、新小仏トンネルと新与瀬トンネルについて携帯電話不感の工事が進められることになった。今後、順次、解消されていく予定である。

(観光部次長)

本県と四川省とは、昭和60年6月18日に友好県省を締結し、5年ごとの節目ということで来年度は25周年である。

四川省では、記念式典や祝賀会、友好の歴史写真や植樹などを検討している。また、本県においても、記念式典や祝賀会、記念植樹等を行う予定である。

(委員)

何点か質問したい。まず、地デジ対応に関して、現在アナログでは視られるが地デジでは視られない地域をどうするのか。

次に「等しく視られる」というのは、現在のチャンネルが視られれば良いのか。それとも、多くのチャンネルが視られるようになることなのか。

最後に、ブロードバンドゼロ地域であるが、ADSLが市町村の一部にでも入っていればブロードバンドゼロ地域が解消されたとなるのか。

(企画部長)

県で調査した結果、共同アンテナを建ててテレビを視ている地域が全体で161施設ある。今年の8月現在で把握している共聴の施設で、デジタル化の改修計画がまだ立っていないのは44地域である。現在、アナログで視聴できている所で、デジタルでは視聴できない所が出てくるが、国では5年間、衛星放送をすることになるので、その間に対応することになる。

また、「等しく視られる」という考えは、今、視聴できているチャンネルが視聴できることである。

最後に、ブロードバンドゼロ地域の話は、市町村単位ではなく、地域毎に捉えて解消しているかを判断している。

(委員)

リニア中央新幹線の開通がもたらす恩恵を最大限に享受というが、山梨県にどういう形で恩恵がもたらされるのか具体的に分からない。

また、自然を壊すような取り組みは、避けてもらいたい。

(委員)

質問として、行動計画を2年間実施してのマイナス面の考察や検証が出来ているのか聞きたい。また、意見として実施状況報告から課題を抽出し、それに基づいて、

行動計画を変えていくという道筋を出していく必要があると思う。施策については、優先順位を県民に見えるようにしてもらいたい。

(政策参事)

計画策定上の作業として、県庁全体で特にマイナス面での検証はしていないが、個々の事業担当部や課では事業を進める上でマイナスとなる点は、当然把握していると理解しており、次の事業を進める上でこれらは活かされていると思う。

(委員)

中央自動車道の小仏トンネル付近の渋滞問題について、東京都や神奈川県との協議などの状況はどうなっているか聞きたい。

前原国土交通大臣は、羽田のハブ空港という話を出したが、リニアとハブ空港との関係は大切だと思う。

(県土整備部長)

小仏トンネル付近の渋滞対策を、どのような形でするのははまだ見通しは立っていないが、東京都、神奈川県に長野県を巻き込んで、国に要望するという形になるかと思う。また、県としては三県で勉強会を立ち上げたことから、いずれ国やNEXCOとも連携しながら、なるべく早い段階で解消の方向が見えるように取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

9月に、甲斐ミュージアムネットワークとして県内の23館の美術館で「やまなしの美術館大企画」というイベントを開催した。2週間で2千人の見込みが1万人も来館したことは、官民連携の成功事例ではないかと思う。今後、美術だけではなく地域や業種を超えて官と民の連携した取り組みが出来れば山梨がもっと活性化すると考える。

(委員)

リニア中央新幹線は、一県一駅と聞いているが、自然環境や交通面等を踏まえた場合、方向性について決まっているのか。

(企画部長)

JR東海から、中間駅は一県一駅と言われているが、具体的な駅の場所等については話がない状況である。

(委員)

太陽光発電について、設置する家庭に補助金を出し、反面、設置をしない家庭には電気料を少し負担してもらおうと聞いているが、そのことは少し考えてほしい。

(委員)

特に付け加えたところは良いのではないかと考えている。ただ、経済・雇用対策

については、追加して載せるということであるが、既に行っていることではないか。
長い目で見ると、人口も減り始めており、経済活動もこのまま成り立つとは考えづらいている。私も歳をとったら自給自足をしたいと思っているが、山梨県ならではの生き方について、盛り込んでほしい。また、ブランドの確立と販路拡大に、農畜産物の加工品について、一言触れてもらいたい。

(委員)

県がこの100年に一度といわれる不況に危機感を感じて、経済・雇用対策を新たに政策として行動計画に反映していることについては凄いと思う。経営者からすると、経済・雇用対策は心配なことなので、今までやっている事業だとは思いますが、緊急度を持って推し進めてほしい。特に、金融機関と連携した資金貸付は重要と考える。

関東財務局長が各都県を廻り、地域の実情を聞いているが、県でも行動計画を実施するに際しては、関係団体を集めて意見聴取を実施してほしい。

(委員)

資料2の数値目標の進捗状況における、政策3「情報ハイウェイの接続数」は進捗率100%を超えているが、理由を教えてください。また、政権が変わったので、行動計画についても見直す必要があるのではないかと。

(政策参事)

情報ハイウェイへの接続数が100%を超えた理由としては、CATV事業者の利用や市町村でメタボ健診の関係で情報ハイウェイを使ってネットワーク化したことなどにより伸びたものである。

また、新政権が何をするのかは、まだ補正予算も出ておらず見えない状態であるので、アンテナを高く置いて情報収集を行う。ただし、行動計画は12月の県議会で議決してもらいたいと思っており、それまでに反映できないものは新年度予算として対応していくと考えている。

(委員)

こういう時代には、スピードも大事。地方のペースで全部やるわけではなく、国で方針が決まらないと対応できないこともあると思うが、国で方針が決まった時にタイムラグが生じないようにしてもらいたい。例えばこの会議も年に数回しか開かれず、ここで議論してから「何かします」ではなく、スピード感を持っているいろいろ対応してもらいたい。

(委員)

山梨には、世界に通用する高い技術力を持った中小企業が数多くある。また、富士山などの豊かな自然とともに、ファナックのロボットなどの産業集積があり、ヨーロッパで言うならばスイスやドイツのようなイメージである。今後は、製造業にも目を向けてもらい、国際交流や展示会などに際しては仲間に入れてもらいたい。

(委員)

いろいろな企業が農業に参入しているが、県としても企業の農業への参入について促進してほしい。また、私は消防団に入っているが、危機管理については県としてもハードだけではなく、地域の情報伝達についても配慮し、指導してほしい。

(委員)

危機管理については、私の所属している業界でも県民の安心安全について関心がある。今度、災害訓練を行うが、災害が来たときに避難所がないのは問題である。学校や公民館は高台にあるわけではないので、今後、避難所の設置を考えてもらいたい。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。